

# 平成28年度 9 月補正予算案（追加提案）について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国において、「未来への投資を実現する経済対策」を実行するための平成28年度補正予算が編成されたことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成28年度現計予算額	697,330,184 千円
(2) 補正第 2 号（当初提案分）予算額	2,893,352 千円
(3) 今回の補正予算額（補正第 3 号）	12,110,630 千円
(4) 平成28年度予算累計額	712,334,166 千円
(5) 平成27年度同期予算額	704,154,816 千円
(6) 対前年度同期比 $\frac{(4)}{(5)} \times 100$	101.2 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金68億2,753万 1 千円及び県債37億200万円を計上したほか、普通交付税 6 億8,303万 4 千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	説 明
未来への投資を実現する経済対策関連経費	12,110,630	
(1) 一般公共事業費	9,673,013	
農林水産部	5,536,746	一般造林事業費 407,187 治山事業費 147,000 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 42,000 農業水利施設保全合理化事業費 15,750 経営体育成基盤整備事業費 4,284,000 農地耕作条件改善事業費 21,859 防災ダム事業費 31,500 ため池等整備事業費 84,000 地すべり対策事業費 26,250 水産環境整備費 307,700 水産生産基盤整備費 66,400 水産物供給基盤機能保全費 81,300 漁港施設機能強化費 21,800
県土整備部	4,136,267	国県道道路補修事業費 167,221 国県道災害防除事業費 62,708 道路交通安全施設整備費 167,221 国道改築事業費 1,076,488 県道改築事業費 616,629 積寒地域道路整備事業費 125,416 広域河川改修費 344,894 総合流域防災事業費 632,306 特定構造物改築事業費 31,354 砂防事業費 146,319 地すべり防止事業費 146,319 急傾斜地崩壊対策事業費 20,903 急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 10,451 火山噴火警戒避難対策事業費 29,264 津波危機管理対策緊急事業費 25,083 港湾緑地整備事業費 133,150 港湾既存施設有効活用促進事業費 219,733 港湾高潮対策事業費 88,836 都市計画街路事業費 91,972

区 分	事 業 費	説 明
(2) 国直轄事業負担金	704,555	
県土整備部	704,555	道路国直轄事業負担金 233,667 河川海岸国直轄事業負担金 106,913 港湾国直轄事業負担金 363,975
(3) 国庫補助事業費	1,733,062	
健康福祉部	553,048	臨時福祉給付金給付事務費 791 有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助 256,135 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$ ) 周産期医療施設設備整備費補助 (新規) 10,417 周産期母子医療センターにおける医療機器等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ) 保育士修学資金等貸付事業費補助 36,001 ・潜在保育士の再就職支援分 20,160 制度拡充内容 貸付限度額の引き上げ (20万円→40万円) ・未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援分(新規) 15,841 補助対象経費 ファミリー・サポート・センター事業等を利用する保育士に対する利用料金の貸付原資及び事務費 ※補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$ ) 児童福祉施設等整備費補助 52,487 ・放課後児童クラブ室分 26,831 補助金交付先 市町村 整 備 数 改築1か所、拡張1か所 補 助 率 $\frac{5}{6}$ (国 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{6}$ )、 $\frac{5}{8}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{8}$ )

区	分	事業費	説明	明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 児童養護施設等防犯対策強化分（新規） 12,156 補助金交付先 社会福祉法人等 補助率 <math>\frac{3}{4}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>）</li> <li>◦ 児童養護施設一時保護居室分（新規） 2,250 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改修1か所 補助率 <math>\frac{3}{4}</math>（国<math>\frac{2}{3}</math>、県<math>\frac{1}{12}</math>）</li> <li>◦ 児童養護施設ステップルーム分（新規） 11,250 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 <math>\frac{3}{4}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>）</li> </ul>	
			障害者福祉施設等整備費補助 197,217 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ グループホーム分 33,852 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、大規模修繕1か所</li> <li>◦ 障害者福祉施設等防犯対策強化分（新規） 163,365 補助金交付先 社会福祉法人等 ※補助率は<math>\frac{3}{4}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>）</li> </ul>	
	農林水産部	1,180,014	担い手確保・経営強化支援事業費補助（新規） 330,000 農地中間管理機構を活用している地区において売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む担い手の農業用機械等の導入を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ） 合板・製材生産性強化対策事業費 850,014 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 合板・製材生産性強化対策事業費補助 848,192 補助金交付先 森林組合等 補助率 定額（国<math>\frac{10}{10}</math>） 補助対象経費 間伐生産費、路網整備費及び高性能林業機械等導入費</li> <li>◦ 県推進事務費 1,822</li> </ul>	